

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成26年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成26年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費運次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	50,235	50,233	△ 2	100.0	50,233	△ 2	100.0		0
福岡県公債管理	545,062,262	545,030,268	△ 31,994	100.0	545,030,268	△ 31,994	100.0		0
福岡県市町村振興基金	50,268	50,267	△ 1	100.0	50,267	△ 1	100.0		0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,125,570	1,068,530	△ 57,040	94.9	511,020	△ 614,550	45.4		557,510
福岡県災害救助基金	13,683	13,682	△ 1	100.0	13,682	△ 1	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	155,692	168,277	12,585	108.1	103,128	△ 52,564	66.2		65,149
福岡県営林造成事業	333,026	325,197	△ 7,829	97.6	325,197	△ 7,829	97.6		0
福岡県林業改善資金 助成事業	264,818	293,681	28,863	110.9	122,511	△ 142,307	46.3		171,170
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	231,495	350,388	118,893	151.4	105,094	△ 126,401	45.4		245,294
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	2,507,245	3,139,512	632,267	125.2	2,058,348	△ 448,897	82.1		1,081,164
福岡県公共用地 先行取得事業	12,452	12,451	△ 1	100.0	12,451	△ 1	100.0		0
福岡県河川開発事業	25,110,196	23,816,787	△ 1,293,409	94.8	19,442,167	△ 5,668,029	77.4	4,374,620	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	21,473,295	21,472,627	△ 668	100.0	20,408,455	△ 1,064,840	95.0	1,064,172	0
福岡県流域下水道事業	25,479,287	23,930,961	△ 1,548,326	93.9	21,718,905	△ 3,760,382	85.2	368,656	1,843,400
福岡県住宅管理	6,664,006	6,670,554	6,548	100.1	6,543,752	△ 120,254	98.2		126,802
計	628,533,530	626,393,415	△ 2,140,115	99.7	616,495,478	△ 12,038,052	98.1	5,807,448	4,090,489

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算6,285億3,353万円に対し、歳入決算額6,263億9,342万円、歳出決算額6,164億9,548万円となり、その執行率は、歳入99.7%、歳出98.1%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成26年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,450億3,027万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成26年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	174,800	130,400
安全防災施設整備事業	1	29,160	16,000
衛生施設整備事業	1	9,658	7,200
教育文化施設整備事業	2	334,914	45,700
厚生福祉施設整備事業	1	22,740	18,200
合併市町村まちづくり事業	5	813,410	468,000
合計	(実数7) 12	1,384,682	685,500

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成26年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）63件、5億6,443万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。

平成26年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、194億4,217万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成26年度の事業実績は、荻田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、204億846万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成26年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、217億1,891万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅217団地29,209戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成26年度の事業実績は、65億4,375万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は39年連続の黒字となりました。

歳入については、景気回復の動きにより法人二税が堅調であることや地方消費税率の引上げなどにより、県税収入は増加しました。一方、それに伴い、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しました。また、国庫支出金は、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴い減少したものの、国の補助事業や交付金を最大限活用することにより、県債の発行額は減少しました。

歳出については、消費税率引上げに伴う景気の腰折れを回避するため、着実な景気回復と雇用の確保に取り組んだほか、投資的経費が減少する中、県立学校・民間大規模建築物の耐震化や保育所の緊急整備等、県民生活の安全・安心を図るための事業を重点的に実施しました。また、人件費、公債費及び社会保障関係費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めました。

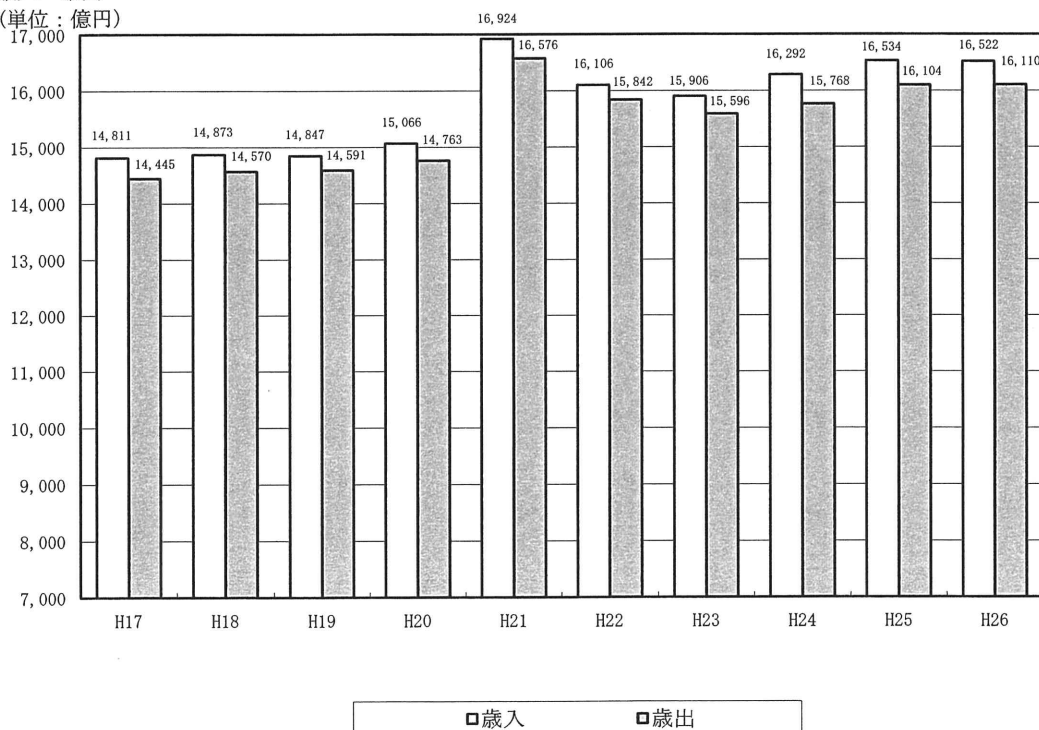
26年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,652,242
歳出総額 (b)	1,611,005
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	37,047
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,190

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成26年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,522億4,189万円で、前年度に対して12億211万円、0.1%の減となっています。

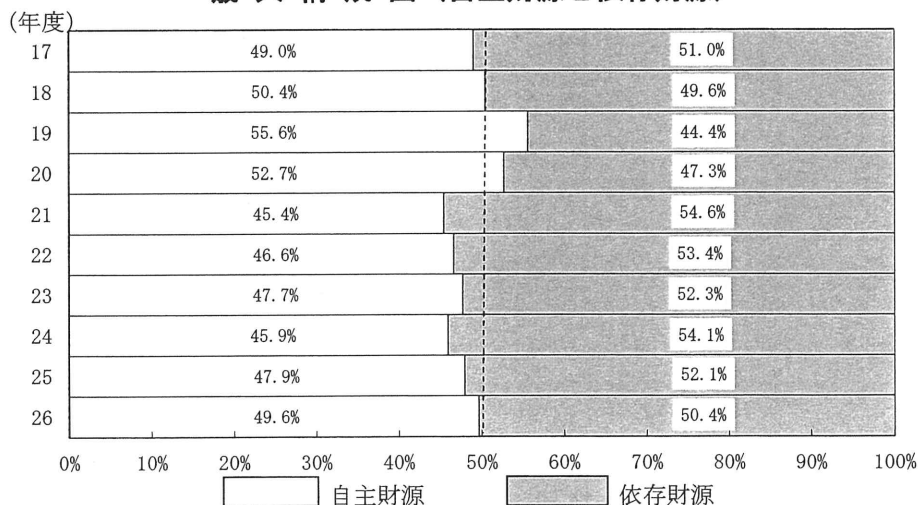
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 26 年 度			平成 25 年 度		
		決算額	構成比	対前年度 増 加 率	決算額	構成比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	551,620,958	33.4	5.8	521,460,824	31.5	3.9
	分担金・負担金	10,939,868	0.7	△ 18.6	13,432,462	0.8	22.1
	使用料・手数料	18,626,900	1.1	19.5	15,592,949	1.0	△ 0.7
	財産収入	8,900,460	0.5	28.6	6,919,545	0.4	10.6
	寄附金	2,127,661	0.1	2,006.8	100,989	0.0	△ 83.0
	繰入金	43,748,043	2.7	5.4	41,516,193	2.5	△ 2.1
	繰越金	42,046,225	2.5	△ 18.2	51,382,298	3.1	71.0
	諸収入	141,363,400	8.6	0.0	141,355,124	8.6	0.4
計		819,373,515	49.6	3.5	791,760,384	47.9	5.8
依 存 財 源	地方譲与税	94,764,921	5.7	19.0	79,649,785	4.8	19.4
	地方特例交付金	1,611,345	0.1	2.8	1,567,380	0.1	2.7
	地方交付税	271,927,771	16.5	△ 3.0	280,273,676	17.0	△ 4.2
	交通安全対策特別交付金	1,411,178	0.1	△ 8.9	1,548,216	0.1	△ 2.7
	国庫支出金	223,727,723	13.5	△ 7.5	241,877,290	14.6	12.9
	県 債	239,425,434	14.5	△ 6.8	256,767,270	15.5	△ 15.5
計		832,868,372	50.4	△ 3.3	861,683,617	52.1	△ 2.1
歳入合計		1,652,241,887	100.0	△ 0.1	1,653,444,001	100.0	1.5

歳入総額に対する自主財源の率は、49.6%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となっています。これは、法人二税が堅調であることや地方消費税率の引上げなどによる県税収入の増加等により自主財源が増加したこと、また、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴う国庫支出金の減少等により、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成26年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,110億448万円で、前年度に対して5億7,472万円、0.0%の増となっています。

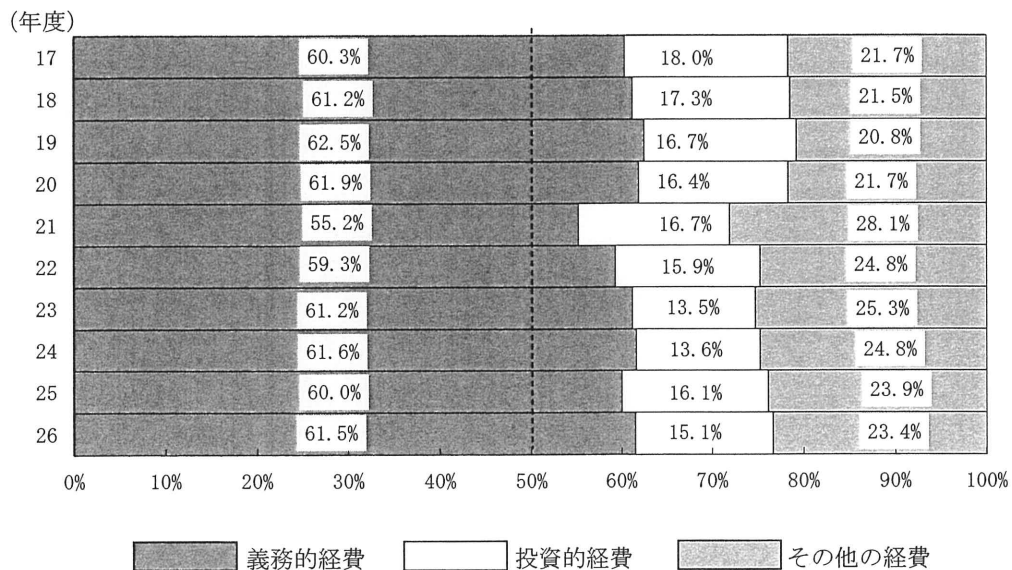
性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 26 年 度			平成 25 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	488,761,725	30.3	2.1	478,607,953	29.7	△ 3.8
	社 会 保 障 関 係 費	287,472,812	17.8	2.5	280,577,515	17.4	2.9
	公 債 費	215,075,254	13.4	3.5	207,868,373	12.9	3.7
	計	991,309,791	61.5	2.5	967,053,841	60.0	△ 0.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	236,468,589	14.7	△ 5.4	249,848,568	15.5	19.8
	災 害 復 旧 事 業 費	5,770,118	0.4	△ 40.2	9,654,557	0.6	44.6
	計	242,238,707	15.1	△ 6.7	259,503,125	16.1	20.6
そ の 他		377,455,984	23.4	△ 1.7	383,872,800	23.9	△ 1.8
歳 出 合 計		1,611,004,482	100.0	0.0	1,610,429,766	100.0	2.1

歳出総額における義務的経費の構成比は、61.5%で、前年度に比べ1.5ポイントの増となっています。これは、退職手当が減少するとともに職員定員の削減を実施したものの、給与減額措置の終了及び給与改定の実施により、職員給が増加したこと等によるものです。投資的経費の構成比は、15.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっています。これは、福岡女子大学施設整備費が減となったこと等による単独公共事業費の減、景気・経済・雇用対策補正予算に係る繰越事業の減による補助公共事業費の減及び平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗による災害復旧事業費の減によるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は23.4%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となっています。これは、地方消費税の増収に伴い税関連交付金が79億円の増、緊急雇用創出事業費が24億円の増となる一方、公共施設整備基金への「地域の元気臨時交付金」の積立が終了したこと等により、積立金が148億円減少したことなどによるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）



(4) 県債の状況

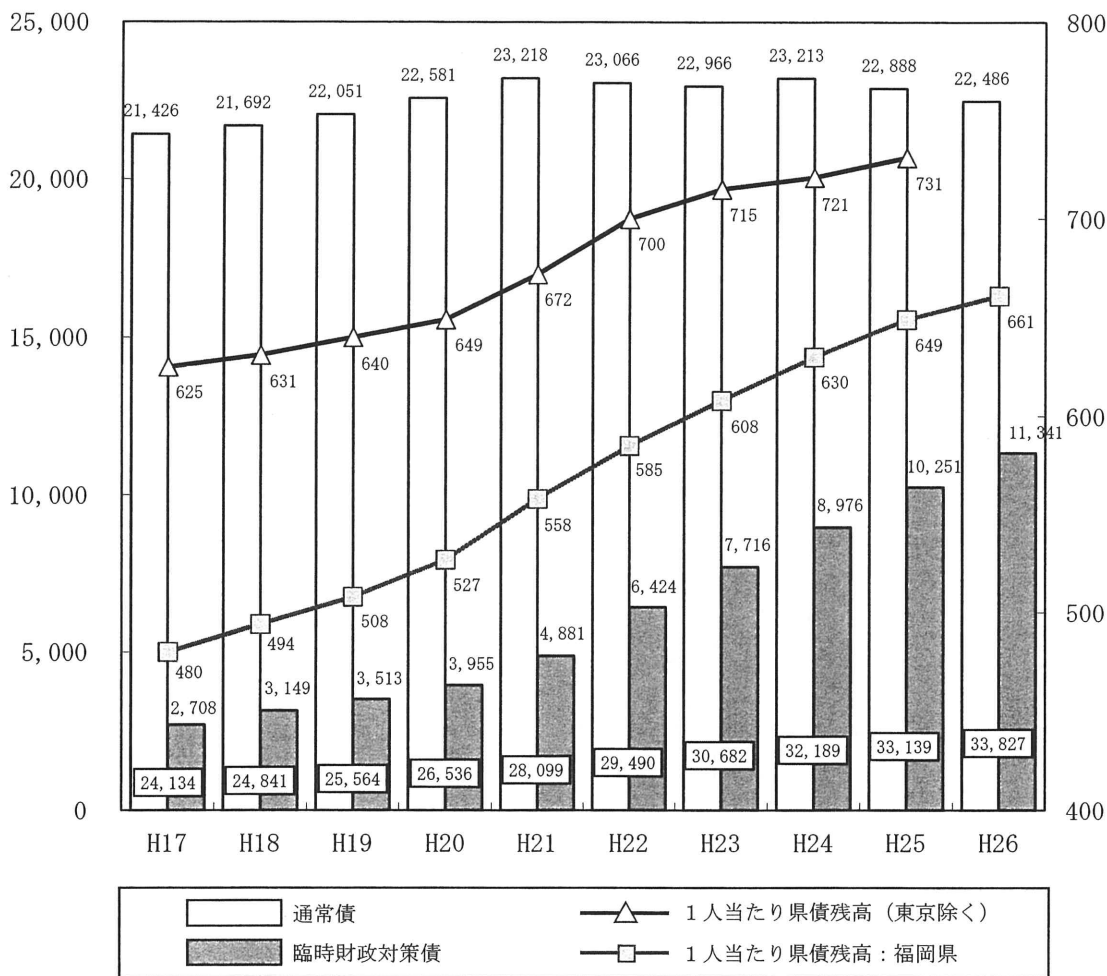
平成26年度末における普通会計の県債残高は3兆3,826億9,888万円で昨年度に比べ687億9,837万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、国の補助事業や交付金を最大限活用し、発行を抑制したこと等により、402億3,936万円減少しました。この減少額は過去最大の額となっています。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成26年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,120,197人を用いる。）は660,658円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)
県債残高

(単位：千円)
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成25年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	4,190,168
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	4,190,168	
標準財政規模の額		949,248,023
実質赤字比率 (%)		-0.44 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成25年度 - %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,481,224
	電気事業会計	2,393,500
	工業用水道事業会計	1,962,088
	工業用地造成事業会計	1,735,824
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	1,843,400
小 計 (公営企業会計)		9,416,036
合 計 (全会計)		13,606,204
連結実質赤字比率 (%)		-1.43 ※

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 14.2% (平成25年度 14.8%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A 地方債の元利償還金	111,304,375	108,922,494	108,346,398
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	133,608,100	138,922,112	131,680,824
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	126,522,432	131,678,177	123,790,507
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,209,122	3,884,998	5,425,125
債務負担行為に基づく支出額	3,873,563	3,352,523	2,454,402
一時借入金の利子	2,983	6,414	10,790
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	12,976,712	12,895,291	12,472,374
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	108,289,875	115,155,478	119,695,309
E 標準財政規模の額	928,545,760	930,374,600	949,248,023
実質公債費比率 (単年度) (%)	15.1	14.7	13.0
実質公債費比率 (3か年平均) (%)	14.2		

○将来負担比率 247.7% (平成25年度 254.2%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分		平成26年度
A	将来負担額	4,176,638,388
	普通会計地方債現在高	3,688,450,448
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,104,283
	公営企業債等繰入見込額	60,065,459
	病院事業会計	3,780,176
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	25,199,561
	流域下水道事業特別会計	31,085,722
	退職手当負担見込額	411,954,269
	公社、地方独立行政法人の負債額	0
	損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	8,063,929
B	将来負担額に充当可能な財源	2,121,501,065
	充当可能基金	374,473,938
	充当可能特定財源	50,630,612
	基準財政需要額算入見込額	1,696,396,515
C	標準財政規模の額	949,248,023
D	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	119,695,309
	将来負担比率 (%)	247.7

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | | |
|--|--|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (平成25年度 — %) — % (平成25年度 — %) — % (平成25年度 — %) — % (平成25年度 — %) — % (平成25年度 — %) — % (平成25年度 — %) | } | 資金不足比率がない。 |
|--|--|---|------------|

第2 平成27年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成27年度歳入歳出当初予算については、第132回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成26年度から平成27年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成26年度からの繰越額は、継続費通次繰越額56億6,803万円、繰越明許費繰越額688億3,656万円及び事故繰越し繰越額4億7,103万円となっています。

平成27年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成27年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,776,974,878	0	65,945,762	471,027	1,843,391,667
特 別 会 計	610,506,114	5,668,028	2,890,793	0	619,064,935
計	2,387,480,992	5,668,028	68,836,555	471,027	2,462,456,602

II 一般会計

平成26年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,433億9,167万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平 成 27 年 度				平 成 26 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県	621,329,150			621,329,150	320,116,609	528,656,646	269,943,736	51.5	51.1
地方消費税清算金	183,587,245			183,587,245	112,153,525	111,009,070	63,545,517	61.1	57.2
地方譲与税	87,159,838			87,159,838	20,023,063	89,618,718	18,838,479	23.0	21.0
地方特例交付金	1,607,317			1,607,317	1,711,711	1,488,227	1,611,345	106.5	108.3
地方交付税	266,966,019			266,966,019	198,771,382	272,222,558	201,381,304	74.5	74.0
交通安全対策特別交付金	1,662,396			1,662,396	808,448	1,666,945	685,759	48.6	41.1
分担金及び負担金	4,263,879	40,541		4,304,420	57,047	5,161,601	43,187	1.3	0.8
使用料及び手数料	15,419,328			15,419,328	7,699,453	12,777,515	6,394,793	49.9	50.0
国庫支出金	188,666,958	25,167,925	104,786	213,939,669	59,778,942	234,569,795	71,603,494	27.9	30.5
財産収入	2,476,647			2,476,647	1,463,737	3,394,925	1,530,240	59.1	45.1
寄附金	2,400,492			2,400,492	22,830	1,934,523	93,742	1.0	4.8
繰入金	31,833,522	9,103,904	213,688	41,151,114	2,048,141	68,567,309	2,039,517	5.0	3.0
繰越金	1	30,394,882	30,645	30,425,528	32,520,612	31,398,928	32,366,937	106.9	103.1
諸収入	134,946,386	1,051,910	121,908	136,120,204	10,160,461	140,019,199	11,211,205	7.5	8.0
県債	234,655,700	186,600		234,842,300	20,000,000	252,554,600	0	8.5	0.0
歳入合計	1,776,974,878	65,945,762	471,027	1,843,391,667	787,335,961	1,755,040,559	681,289,255	42.7	38.8

歳入予算現額1兆8,433億9,167万円に対する9月末現在の収入済額は、7,873億3,596万円で、収入率は42.7%と前年同期の収入率38.8%と比べ3.9ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区分	平成 27 年 度				平成 26 年 度 同 期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(A)	上半期中支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	3,019,229	0	0	3,019,229	1,327,214	2,890,758	1,377,694	44.0	47.7
総 務 費	54,706,995	423,476	0	55,130,471	22,444,824	50,233,221	18,102,720	40.7	36.0
保 健 費	223,096,186	4,961,937	154,000	228,212,123	73,290,469	214,067,071	70,423,666	32.1	32.9
環 境 費	3,784,807	80,938	0	3,865,745	882,660	3,467,866	973,013	22.8	28.1
生 活 費	148,065,288	8,706,320	59,688	156,831,296	49,210,979	181,507,265	65,500,455	31.4	36.1
農 林 業 費	52,984,429	11,182,447	42,871	64,209,747	18,181,047	74,659,537	16,956,940	28.3	22.7
商 工 費	120,093,905	5,076,721	0	125,170,626	113,302,082	122,687,052	112,993,169	90.5	92.1
県 土 備 費	127,336,417	33,581,155	145,528	161,063,100	38,114,511	177,965,106	42,124,990	23.7	23.7
警 察 費	124,743,284	0	0	124,743,284	53,252,505	122,428,939	53,317,628	42.7	43.5
教 育 費	406,336,482	794,131	0	407,130,613	179,831,449	401,178,373	177,374,802	44.2	44.2
災 害 復 旧 費	1,789,345	1,138,637	68,940	2,996,922	533,237	7,725,395	1,942,981	17.8	25.2
公 債 費	216,311,129	0	0	216,311,129	8,654	213,311,989	12,919	0.0	0.0
諸 支 出 金	294,507,382	0	0	294,507,382	162,034,943	182,717,987	96,500,091	55.0	52.8
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,776,974,878	65,945,762	471,027	1,843,391,667	712,414,574	1,755,040,559	657,601,068	38.6	37.5

歳出予算現額1兆8,433億9,167万円に対する9月末日現在の支出済額は、7,124億1,457万円で、執行率は38.6%と前年同期の執行率37.5%と比べ1.1ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成27年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

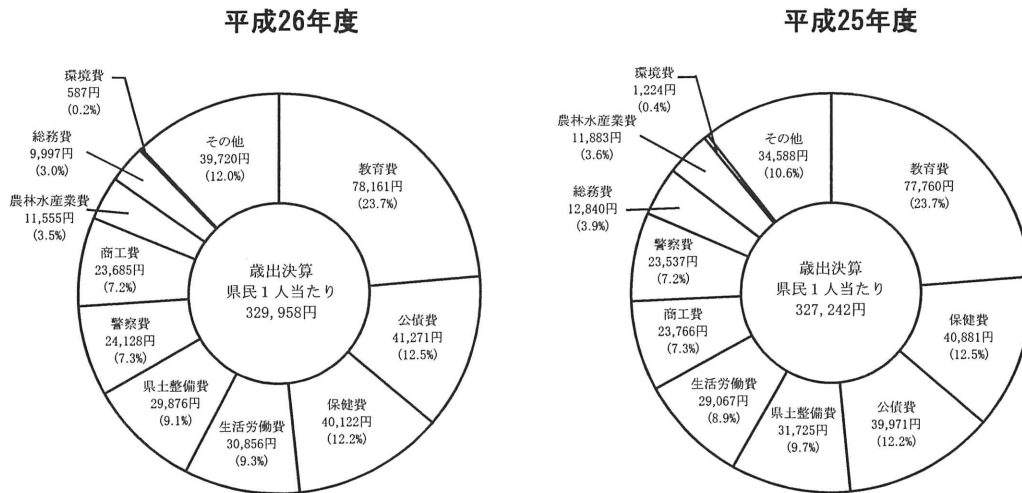
区分	平成27年度						平成26年度			執行状況						
	当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額	(B)	上半期中 支出済額	(C)	上半期中 収入済額	(E)	上半期中 支出済額	(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	45,768	0	0	0	45,768	0	21,952	45,212	0	20,483	0	48.0	0.0	0.0	45.3
	公債管理	546,916,082	0	0	0	546,916,082	106,753,198	159,742,563	546,643,728	122,079,874	162,175,325	19.5	29.2	22.3	29.7	
	市町村振興基金	41,664	0	0	0	41,664	0	0	39,073	0	39	0.0	0.0	0.0	0.1	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	0	0	0	896,527	670,652	365,974	1,125,570	913,745	303,541	74.8	40.8	81.2	27.0	
	災害救助基金	12,971	0	0	0	12,971	0	5,461	14,618	0	5,756	0.0	42.1	0.0	39.4	
	就農支援資金貸付事業	120,225	0	0	0	120,225	94,741	27,204	209,559	49,888	60,298	78.8	22.6	23.8	28.8	
	県営林造成事業	331,838	0	0	0	331,838	437	57,097	333,026	409	58,886	0.1	17.2	0.1	17.7	
	林業改善資金助成事業	169,736	0	0	0	169,736	173,010	1,983	264,818	288,305	113,298	101.9	1.2	108.9	42.8	
	沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	0	0	0	221,484	307,163	42	231,495	319,045	6,624	138.7	0.0	137.8	2.9	
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,582,225	0	0	0	1,582,225	1,293,335	118,394	2,762,069	1,833,225	119,019	81.7	7.5	66.4	4.3	
	公共用地先行取得事業	10,949	0	0	0	10,949	0	4,714	11,806	0	4,866	0.0	43.1	0.0	41.2	
	河川開発事業	21,540,089	5,668,028	0	0	27,208,117	5,390,218	11,792,108	25,121,242	7,292,204	8,905,842	19.8	43.3	29.0	35.5	
	住宅管理	6,659,365	0	0	0	6,659,365	3,011,327	1,554,888	6,578,390	3,029,902	1,529,398	45.2	23.3	46.1	23.2	
	計	578,548,923	5,668,028	0	0	584,216,951	117,694,081	173,692,380	583,380,606	135,806,597	173,303,375	20.1	29.7	23.3	29.7	
地方公営企業の会計	県営埠頭施設整備運営事業	9,712,060	0	1,064,172	0	10,776,232	1,394,997	2,450,784	21,948,772	1,667,395	9,495,048	12.9	22.7	7.6	43.3	
	流域下水道事業	22,245,131	0	1,826,621	0	24,071,752	5,016,099	5,083,734	26,045,202	4,909,434	6,253,943	20.8	21.1	18.8	24.1	
	計	31,957,191	0	2,890,793	0	34,847,984	6,411,096	7,534,518	47,993,974	6,576,829	15,758,991	18.4	21.6	13.7	32.8	
合計	610,506,114	5,668,028	2,890,793	0	619,064,935	124,105,177	181,226,898	631,374,580	142,383,426	189,062,366	20.0	29.3	22.6	29.9		

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

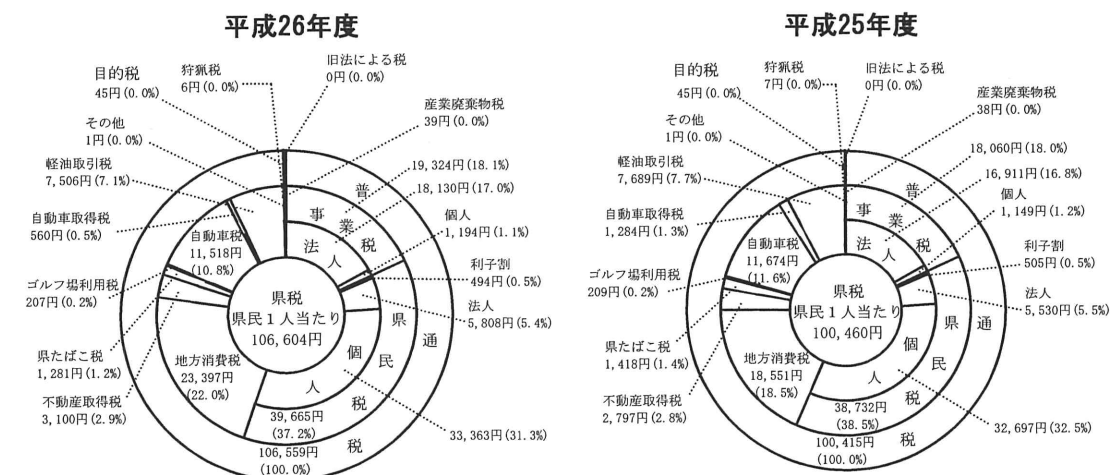
平成26年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、329,958円となり、前年度決算における1人当たりの額327,242円と比べ、2,716円（0.8%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成26年度決算において、総額の31.7%（平成25年度30.1%）、自主財源の60.6%（平成25年度60.3%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成25年度分は、平成26年3月31日現在の5,107,376人を、平成26年度分は、平成26年12月31日現在の5,120,197人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,102,941,503	250,310,199	252,095,809	2,101,155,893	58.1
(1) 総務	162,263,950	9,217,782	15,437,127	156,044,605	4.3
(2) 保健	21,265,846	2,659,006	243,006	23,681,846	0.7
(3) 環境	4,797,700	579,414	620,997	4,756,117	0.1
(4) 生活労働	37,042,324	4,092,110	4,190,845	36,943,589	1.0
(5) 農林水産	208,842,091	23,735,085	26,374,175	206,203,001	5.7
(6) 商工	4,346,819	365,560	659,757	4,052,622	0.1
(7) 県土整備	1,316,442,409	173,049,490	167,880,758	1,321,611,141	36.5
(8) 警察	34,132,576	5,736,920	3,673,648	36,195,848	1.0
(9) 教育	182,489,543	21,779,587	19,328,830	184,940,300	5.1
(10) 公営住宅	69,562,178	5,933,190	7,224,686	68,270,682	1.9
(11) 産炭地域開発	9,209,827	182,571	500,314	8,892,084	0.3
(12) 都市高速道路	52,546,240	2,979,484	5,961,666	49,564,058	1.4
2. 災害復旧債	42,786,398	2,639,423	5,974,412	39,451,409	1.1
(1) 農林水産	9,570,128	420,264	1,284,437	8,705,955	0.3
(2) 県土整備	33,010,390	2,219,159	4,642,673	30,586,876	0.8
(3) 教育	112,593	0	22,016	90,577	0.0
(4) 総務	15,793	0	6,376	9,417	0.0
(5) 警察	9,928	0	4,796	5,132	0.0
(6) 生活労働	67,566	0	14,114	53,452	0.0
3. その他	1,367,334,321	241,821,527	132,613,599	1,476,542,249	40.8
(1) 退職手当債	98,913,910	27,617,990	22,564,800	103,967,100	2.9
(2) 特別転貸債	51,078,216	0	7,161,275	43,916,941	1.2
(3) 災害援護資金貸付事業債	83,863	0	44,365	39,498	0.0
(4) 減税補てん債	78,287,885	10,945,239	17,148,841	72,084,283	2.0
(5) 臨時税収補てん債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨時財政対策債	1,064,335,220	188,446,015	68,907,462	1,183,873,773	32.7
(7) 減収補てん債	61,345,627	14,812,283	16,786,856	59,371,054	1.6
計	3,513,062,222	494,771,149	390,683,820	3,617,149,551	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成27年度上半期における借入れは1,250億円
で、上半期中の元金償還金は1,362億7,196万円であり、平成27年9月末の県債の現在高は3兆
6,058億7,759万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,820,643	0	232,381	1,588,262	0.9
県営林造成事業債	2,480,576	10,000	109,572	2,381,004	1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	9,750,094	0	559,366	9,190,728	5.1
河川開発事業債	56,384,016	4,286,300	2,856,533	57,813,783	32.0
県営埠頭施設整備運営事業債	52,556,474	14,926,900	5,094,205	62,389,169	34.5
流域下水道事業債	45,060,398	4,226,600	2,129,493	47,157,505	26.0
就農支援資金貸付事業債	310,850	42,985	26,715	327,120	0.2
計	168,363,051	23,492,785	11,008,265	180,847,571	100.0

※ 特別会計に係る平成27年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は30億3,461万円であり、平成27年9月末の県債の現在高は1,778億1,296万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,643,493	0	311,791	5,331,702	53.9
電気事業債	71,006	0	8,263	62,743	0.6
工業用水道事業債	4,839,183	0	338,268	4,500,915	45.5
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	10,553,682	0	658,322	9,895,360	100.0

※ 企業会計に係る平成27年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億1,633万円であり、平成27年9月末の県債の現在高は95億7,903万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成27年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成27年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成27年4月末現在	22,936,575
〃 5月 〃	17,756,895
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成27年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,503	167,642		
その他の行政機関	警察（消防）施設	559,968	290,437		
	その他の施設	4,734,257	291,687		
公 共 用 財 産	学 校	6,438,615	1,806,821		
	県 営 住 宅	3,097,041	1,957,001		
	公 園	477,650	4,353		
	その他の施設	3,158,184	486,092		
山 林		2,713,598	574		
職 員 住 宅				155,568	143,975
そ の 他				1,155,457	124,820
合 計		21,258,816	5,004,607	1,311,025	268,795

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	61,617
分 収	54,854,000	1,213,520
合 計	57,567,598	1,275,137

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	51,493,006	604
地 役 権	26,230	
合 計	51,519,236	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 116件

著 作 権 124件

実用新案権 0件

意 匠 権 4件

育 成 者 権 44件

商 標 権 7件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 209,487,509千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 566台

ほ か 628品目 4,726

(9) 債権

債 権 総 額 123,694,836千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

432,388,668千円